

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

計画の名称	1 徳島県安全・安心な住まいづくり計画（防災・安全）																				
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 （5年間）					交付対象		徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、板野郡西部学校給食組合、美馬西部消防組合													
地域の住宅施策の経緯及び現況																					
本県の人口等については、平成22年で人口785千人、老年人口割合27％、総世帯数301千世帯となっており、人口の減少と高齢化が全国平均を上回る速さで進行している。また、世帯数についても平成22年頃をピークに緩やかな減少傾向に転じ、県内の住宅総数は、平成20年で355千戸となっており、1世帯あたりの住宅数は全国平均を若干上回る程度だが、持ち家率は69.9％と全国平均61.2％に比べて高水準である。 住宅確保に配慮を要する世帯としては、自力で適正な居住水準を確保することが困難な世帯のほか、増え続けている高齢者世帯等に配慮した施策の推進が求められている。住宅セーフティネット機能を担う公営住宅等は、県営約4千9百戸、市町村営約1万5千戸、公的賃貸住宅（高齢者向け優良賃貸住宅）123戸が整備されている。公営住宅の整備については、既存ストックの有効活用に重点をおき適切な維持更新や住戸改善に努めており、民間賃貸住宅についても、高齢者向け住宅をはじめとする住宅確保要配慮者への住宅の供給促進や入居の円滑化に取り組んでいる。また、近い将来に発生が予想されている南海トラフ地震への対策が急務となっており、公営住宅の耐震化に加え、民間住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。																					
課題																					
○持ち家、借家とも居住水準は向上しているものの、居住水準未達の公共借家の比率が高く、建て替えや耐震化、バリアフリー化の必要な公営住宅の老朽ストックが依然存在しているため、地域における住宅セーフティネット機能の充実のためにも、躯体の更新及び改善を円滑に進める必要がある。 ○既存公営住宅等の適切な管理と更新により良質な住宅を供給する必要がある。 ○住宅確保要配慮者の居住の安定を確保する必要がある。 ○南海トラフ地震は今後30年間に発生する確率が70％程度と予想されており、地震に強いまちづくりを進めるためにも住宅・建築物の耐震化が急務である。																					
計画の目標																					
『公営住宅等の耐震性、安全性の向上に資する整備・改善、住宅・建築物の耐震化やアスベスト対策を行うことにより、安全で安心できるまちづくりを実現する。』 『東日本大震災や新潟中越地震で、大規模盛土造成の崩壊により住宅が流出するなど被害が発生したことから、徳島県内においても大規模地震時等で被災する可能性がある大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、住民への情報提供を行う。』																					
計画の成果目標（定量的指標）																					
・徳島県における住宅・建築物の耐震性の向上 ・県営住宅の耐久性の向上や安全確保に資する改善を行い、既存ストックの改善・有効活用を図る。 ・出水による浸水被害の面積 ・徳島県内において大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）を実施し、大規模盛土造成地の位置を把握し、住民へ情報提供を行う。																					
定量的指標の定義及び算定式																					
県及び県内各市町村の資料や事業実施状況をもとに算出する。 （学校の耐震化率）＝（耐震性が確保された学校）／（全学校数）（％） （病院の耐震化率）＝（耐震性が確保された病院）／（全病院数）（％） （庁舎の耐震化率）＝（耐震性が確保された庁舎）／（全庁舎数）（％） 当面、特に改善が必要な県営住宅の改善棟数（棟） 河川における計画規模の降雨による出水により、浸水被害を受ける面積の合計 目標値＝H25当初値×（当該年度末残事業費/H24末残事業費） 大規模盛土造成地の有無の調査 目標値＝調査した市町村数/全市町村数（％）								定量的指標の現況値及び目標値			備考										
								当初現況値		中間目標値											
								(H23当初)		(H27末)											
								(H18)													
								64.9%		90.0%											
								73.0%		90.0%											
								43.8%		90.0%											
								(H24年末)		0棟											
								27棟													
								(H24年末)		2ha											
								6ha													
								(H27年当初)		100%											
								0%													
全体事業費		合計 (A+B+C)		2,650百万円		A		2,414百万円		B		0百万円		C		236百万円		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)		8.9%	
事後評価（中間評価）																					
○事後評価の実施体制、実施時期																					
事後評価の実施体制												事後評価の実施時期									
												平成30年3月									
徳島県公共事業評価検討委員会												公表の方法									
												徳島県HPで公表・徳島県土整備部住宅課で閲覧									

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

- ・住宅・建築物安全ストック形成事業の実施により、公共施設等の耐震化率が向上した。
- ・公営住宅等ストック総合改善事業等の実施により、県営住宅ストックの計画的な維持修繕等が進捗した。
- ・住宅宅地基盤特定治水施設等の整備事業の実施により、出水による浸水被害を受ける地域の解消が進捗した。
- ・宅地耐震化推進事業の実施により、大規模盛土の有無の調査及び大規模盛土造成地マップの作成が行われ、県民への情報提供の充実が図れた。

Ⅱ 定量的指標の達成状況

指標①県及び県内各市町村の耐

最終目標值

学校
医院
宿舍
学校

90%
90%
90%
90%

--	--

目標値と実績値
に差が出た要因

庁舎の耐震性
病院の耐震性

ヒについては、学
ヒについては、計

校や避難所となる施設を優先
画期間終了後に建替えの計画

的に耐震化を進めたため、目標値に達しなかった。
があることから、目標値に達しなかった。

指標②当面、特に改善が必要な
県営住宅の改善
棟数

最終目標値

[illegible]

0 種

1000

指標③出水による浸水被害面積

目終日標佳

--	--

91

--	--

□

指標④大規模盛土の有無を調査した市町村割合

最終目標値

100%

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

次期計画である「徳島県安全・安心な住まいづくり計画第2期（防災・安全）」において、引き続き、公営住宅等の長寿命化対策や、公共施設等の耐震化に向けた取組を推進する。

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援他)

